

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社エヌジェイホールディングス
【英訳名】	NJ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 俊光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,631,580	3,035,056	11,064,288
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	58,619	△14,247	299,282
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	37,639	△3,571	185,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,611	△2,196	193,159
純資産額 (千円)	3,179,826	3,259,040	3,314,165
総資産額 (千円)	6,059,827	6,941,473	7,356,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.11	△0.67	35.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	45.3	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向など海外経済に不確実性があるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、上位タイトルのユーザーリテンションが長期傾向を見せるなか、ゲームコンテンツに対する期待値水準の上昇もあって、開発コスト等が増加しており、新規タイトルのユーザー獲得ハードルが上がっております。コンシューマー市場では、人気シリーズタイトルのリリースと好調なセールスと合わせ、ハードの販売も好調であります。PCゲーム市場では、海外タイトルの浸透により、プレイヤー人口が増加するとともに、コンシューマー市場と相互に好影響を及ぼしております。また、新たな配信プラットフォームの動きが注目されております。

モバイル業界におきましては、完全分離プランが義務化されるなか、各通信キャリアは新料金プランを発表するなど、新たな環境への適応とユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しております。また、モバイル市場に対してさらに新たな制度の議論が始まっており、市場環境の動向が予測しにくい状況になっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、競争力維持のため開発環境の整備等を進めるとともに、運営サポート分野等の事業領域の拡大に向けた体制拡張に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要との相乗的な購買動機 の取込と、3G停波に伴う買い替え需要の取込を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与と当期に納品がずれ込んだ案件の計上等により増収となりました。モバイル事業においては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要により、販売が順調に推移いたしました。ゲーム事業及びモバイル事業の増収により、前期の第1四半期連結累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、売上高は、3,035百万円と前年同期と比べ403百万円(15.3%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業においては、概ね計画した利益水準になっておりますが、開発において初期フェーズの案件割合が多いことや、競争力維持のための開発環境整備等に伴う販管費の増加やロイヤリティ収入の減少により減益となりました。モバイル事業においては、販売が順調に推移し、また、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みに努めた結果、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間はほぼ収支均衡の計画であったこともあり、営業損益は、5百万円の営業損失(前年同期は68百万円の営業利益)となり、経常損益は、14百万円の経常損失(前年同期は58百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、当該セグメントを構成していた(株)トーテックが、2018年7月2日付にて、当社の連結子会社から持分法適用会社になり、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づ

いております。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与と当期に納品がずれ込んだ案件の計上等により、2,051百万円と前年同期と比べ581百万円(39.5%増)の増収となりました。

セグメント利益については、概ね計画した利益水準になっておりますが、開発において初期フェーズの案件割合が多いことや、競争力維持のための開発環境整備等に伴う販管費の増加やロイヤリティ収入の減少により、70百万円と前年同期と比べ73百万円(50.9%減)の減収となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新年度商戦期間においてもなお続いた完全分離プラン前の駆け込み需要により、販売が順調に推移した結果、961百万円と前年同期と比べ99百万円(11.6%増)の増収となりました。

セグメント利益については、上記のとおり販売が順調に推移し、また、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みにも努めた結果、12百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は1百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期の第1四半期連結累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動により、売上高は23百万円と前年同期と比べ290百万円(92.6%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、5百万円と前年同期と比べ1百万円(48.1%増)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は6,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ414百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金321百万円の減少、仕掛品100百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は3,682百万円となり、前連結会計年度末と比べ359百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金224百万円の減少、短期借入金100百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,259百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動などを行っており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	5,350,400	—	592,845	—	171,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,600	52,926	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	5,350,400	—	—
総株主の議決権	—	52,926	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホールディングス	東京都港区芝三丁目8番2号	57,550	—	57,550	1.08
計	—	57,550	—	57,550	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

3. 決算期の変更について

当社は、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,970,355
売掛金	1,613,142	1,291,153
商品	290,307	327,938
仕掛品	336,484	235,520
貯蔵品	2,330	2,385
その他	282,394	308,106
流動資産合計	4,530,494	4,135,459
固定資産		
有形固定資産	289,463	286,449
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,130,542
その他	173,972	190,393
無形固定資産合計	1,341,555	1,320,936
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	908,526
その他	296,819	311,329
貸倒引当金	△20,090	△21,227
投資その他の資産合計	1,194,802	1,198,628
固定資産合計	2,825,821	2,806,014
資産合計	7,356,316	6,941,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,801	643,409
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	655,366
未払法人税等	12,897	—
賞与引当金	88,236	49,710
その他	626,927	745,887
流動負債合計	2,961,713	2,694,373
固定負債		
長期借入金	855,790	777,530
退職給付に係る負債	92,937	96,236
その他	131,709	114,293
固定負債合計	1,080,436	988,059
負債合計	4,042,150	3,682,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,264,025
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,141,148
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	117,857
純資産合計	3,314,165	3,259,040
負債純資産合計	7,356,316	6,941,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,631,580	3,035,056
売上原価	1,953,403	2,291,294
売上総利益	678,177	743,762
販売費及び一般管理費	610,131	748,871
営業利益又は営業損失(△)	68,045	△5,109
営業外収益		
受取利息	751	58
不動産賃貸料	5,566	5,566
その他	378	622
営業外収益合計	6,696	6,247
営業外費用		
支払利息	5,452	7,622
持分法による投資損失	—	3,841
支払手数料	2,000	—
不動産賃貸原価	3,652	3,652
その他	5,018	269
営業外費用合計	16,122	15,385
経常利益又は経常損失(△)	58,619	△14,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,619	△14,247
法人税等	22,722	△12,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,896	△2,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,742	1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,639	△3,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,896	△2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	—
その他の包括利益合計	△285	—
四半期包括利益	35,611	△2,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,354	△3,571
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,742	1,375

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(財務制限条項)	<p>長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高150,005千円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
(決算期の変更)	<p>当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,151千円	26,995千円
のれんの償却額	25,389〃	37,040〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,762	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割をしております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,468,549	861,560	2,330,109	301,471	2,631,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	—	1,814	11,743	13,557
計	1,470,364	861,560	2,331,924	313,214	2,645,138
セグメント利益又は損失(△)	144,119	△1,162	142,956	3,747	146,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	142,956
「その他」の区分の利益	3,747
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△25,389
全社費用(注)	△53,268
四半期連結損益計算書の営業利益	68,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,051,458	961,151	3,012,610	22,446	3,035,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126	126	611	738
計	2,051,458	961,278	3,012,736	23,058	3,035,795
セグメント利益	70,705	12,835	83,540	5,550	89,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	83,540
「その他」の区分の利益	5,550
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△37,040
全社費用(注)	△57,160
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において「人材ソリューション事業」を営んでおりました連結子会社株式会社トーテック株式の70%を売却したことにより、当該事業の重要性が低下したため、報告セグメントに属さない「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円11銭	△0円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	37,639	△3,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	37,639	△3,571
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。